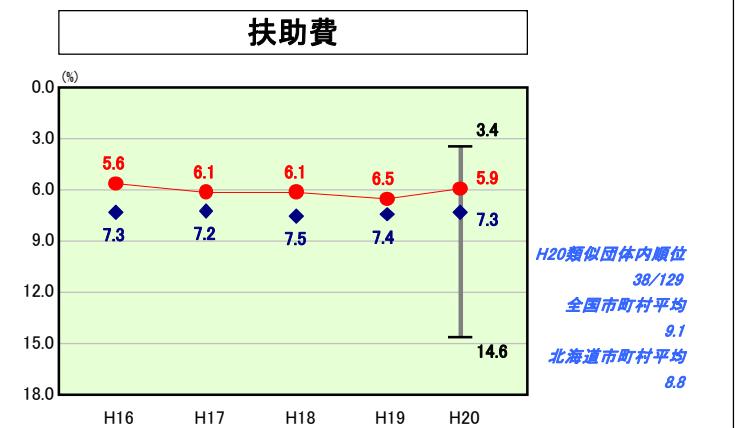
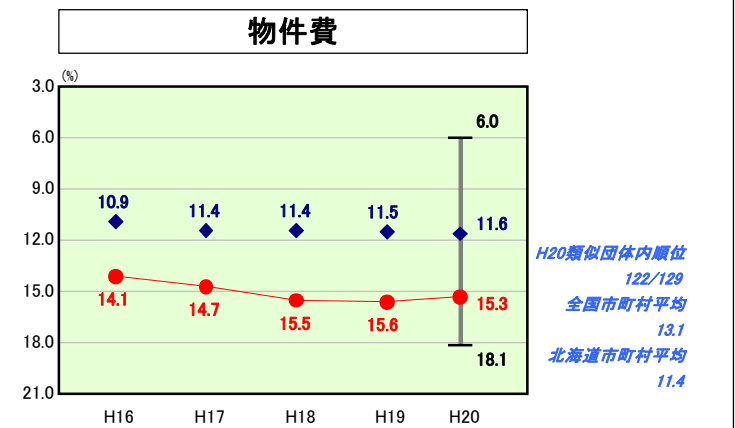
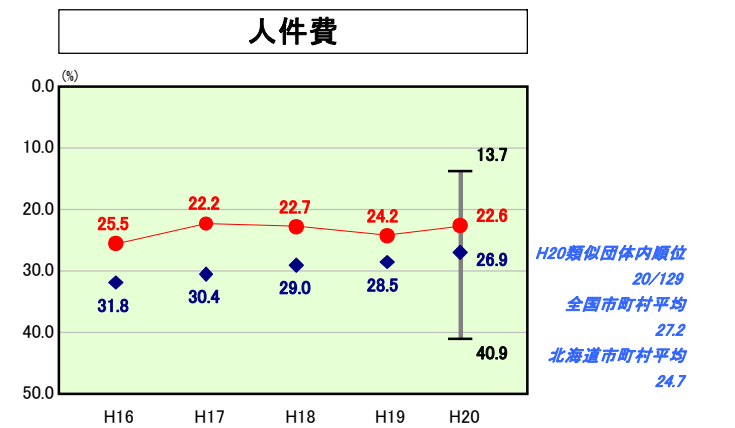
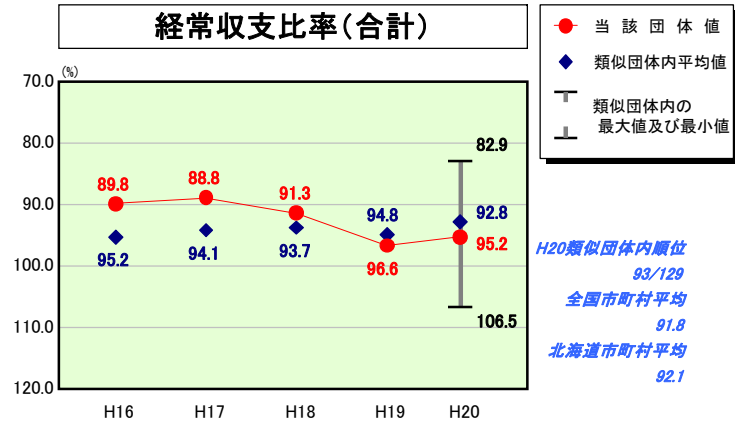
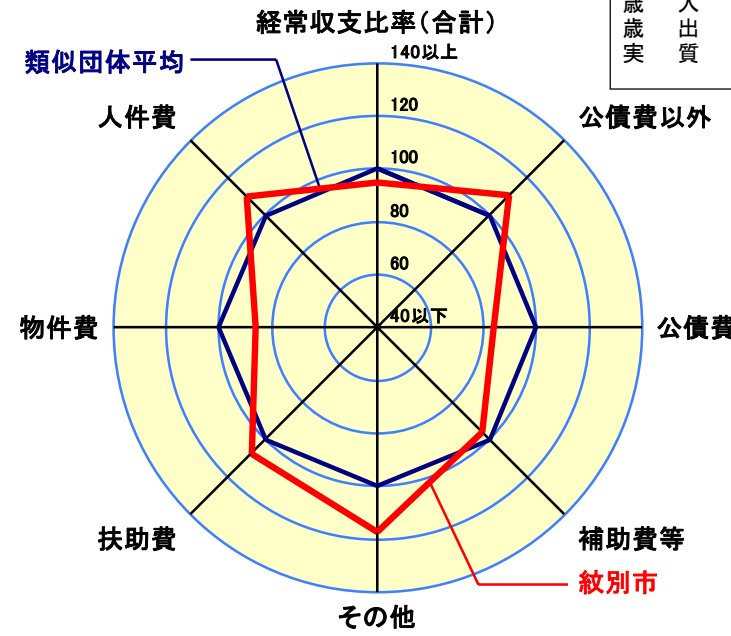


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	25,248人(H21.3.31現在)
面積	830.70 km ²
標準財政規模	9,029,593千円
歳入総額	14,954,305千円
歳出総額	14,900,842千円
実質収支	20,860千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率全体では、若干の数値改善となったが、依然として類似団体平均を上回っており、性質別では、物件費および公債費、補助費等で平均値でを上回っている。

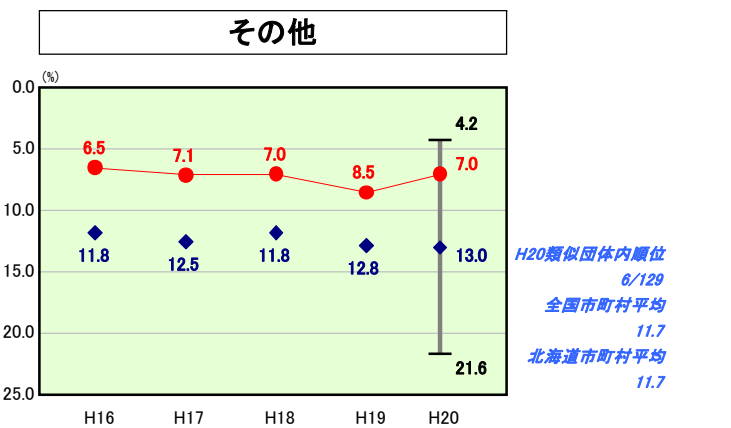
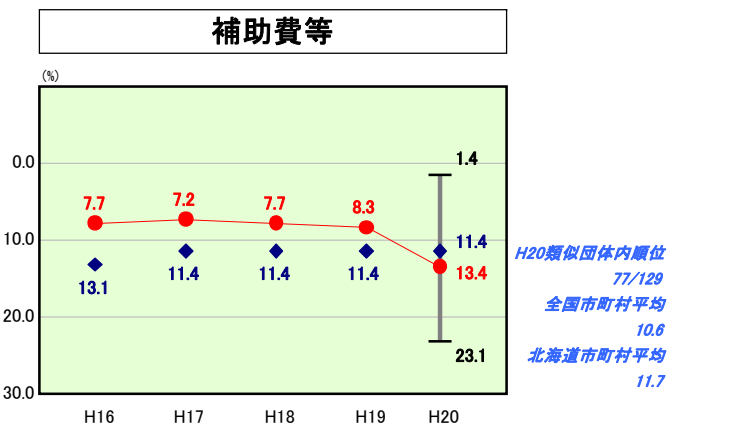
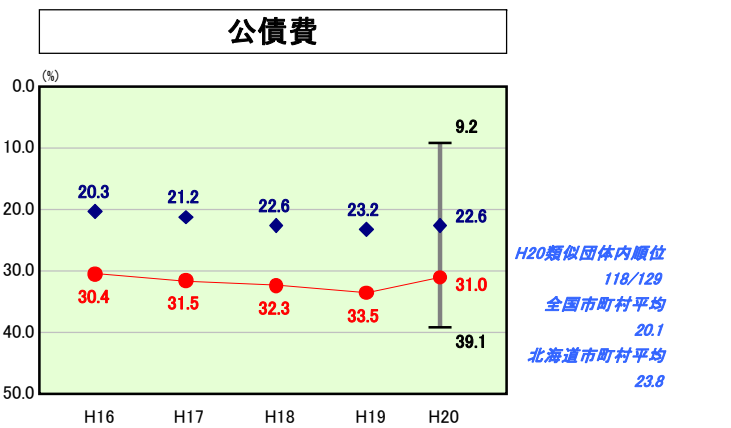
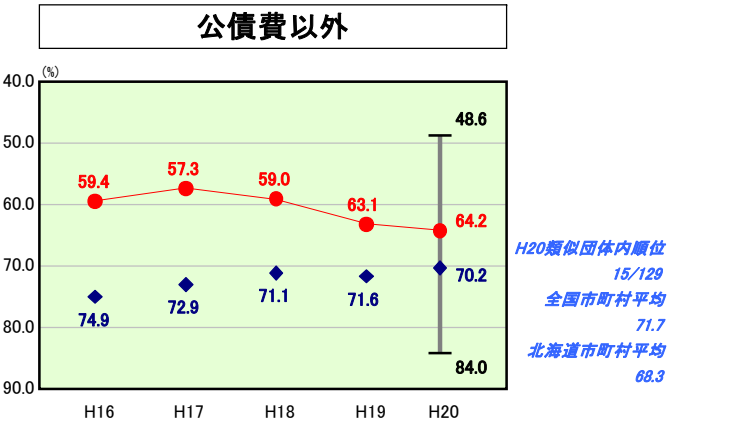
物件費の経常収支比率が高い要因としては「紋別市第5次行政改革」(平成14～17年度)及び「紋別市集中改革プラン」(平成17～21年度)に基づき、業務の民間委託等を推進した結果、職員人件費から委託料(物件費)へ性質が移行したことが挙げられる。特に除排雪経費業務の民間委託化による、道路橋りょう費の維持補修費(人口1人当たり)が類似団体と比して2.5倍程度となっている。近年はほぼ横ばいで推移してきているが、今後医療確保に係る物件費により増加することも考えられるが、利用料の見直しなどの収入確保対策等によりコスト縮減を進める必要がある。

公債費の経常収支比率は類似団体を大きく上回っており、今後も若干の改善は見込まれるが、依然として高水準で推移していくものと思われる。その要因としては、従来の港湾施設整備や観光施設整備に係る起債償還に加え、臨時財政対策債(平成13年度～)や過疎対策事業債(平成14年度～)の元金償還によるものである。実質公債費比率も平成20年度決算で19%と高率であり、近年数値は改善してきているが、それでもなお、当市においては公債費の負担が非常に大きいものとなっているので、今後も徹底した公債費負担の圧縮を図り、財政の健全化を確保していく必要がある。

補助費等の比率が今年度急激に悪化(5.1%上昇)した要因は、公共下水道事業が法適化されたことにより繰出金(その他)が減少し、補助費等への移行されたものであり、その他費は数値が下降している。

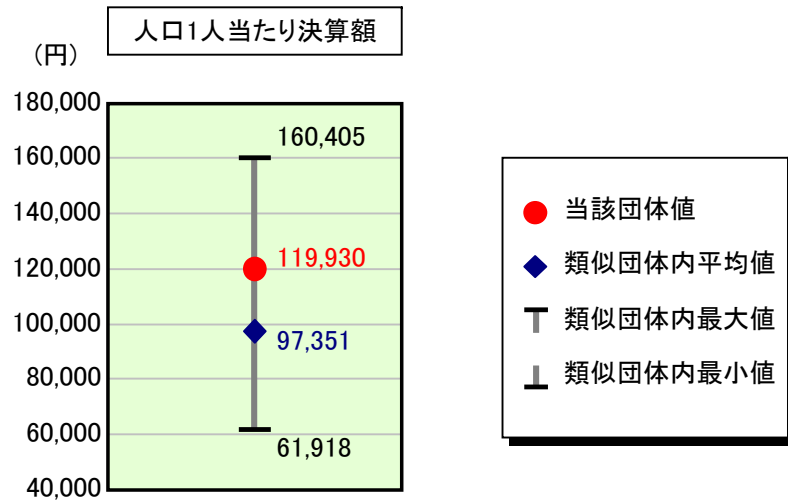
人件費の経常収支比率は、これまでの行財政改革による新規採用職員採用抑制等の効果により類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの人件費(準ずる費用含む)は人口が急減していることもあり類似団体平均を上回っている。このため、今後も引き続き人件費全体について継続的な抑制を図っていく必要がある。

普通建設事業費の決算額は過去5年平均22億円余りで、近年はほぼこの程度で推移してきており、1人当たり決算額は類似団体を上回っている。地方債残高は年々減少してきているので、今後も地方債発行額が償還元金を上回ることない状況が続くよう、適正な事業選択を行っていく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



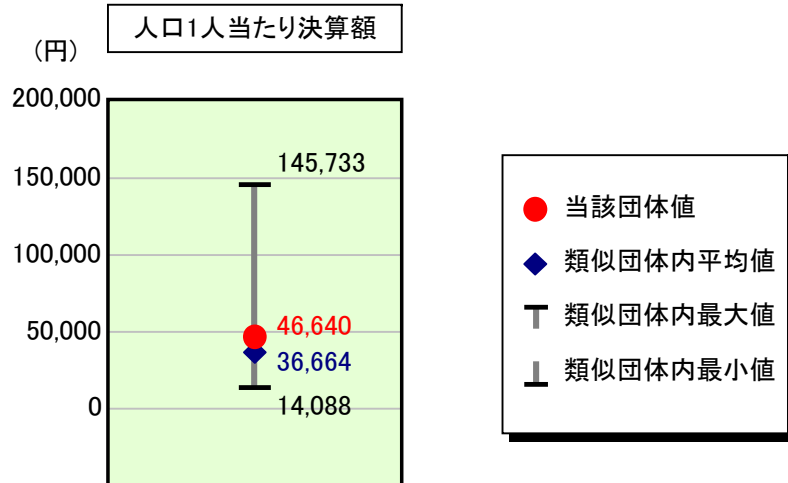
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,507,234	99,304	87,834	13.1
賃金(物件費)	180,772	7,160	4,894	46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	491,906	19,483	9,731	100.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,735	465	687	▲ 32.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,005	3,129	3,500	▲ 10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,855	826	1,822	▲ 54.7
▲退職金	▲ 263,519	▲ 10,437	▲ 11,117	▲ 6.1
合計	3,027,988	119,930	97,351	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.62	9.50	0.12
ラスパイレス指数	94.8	95.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

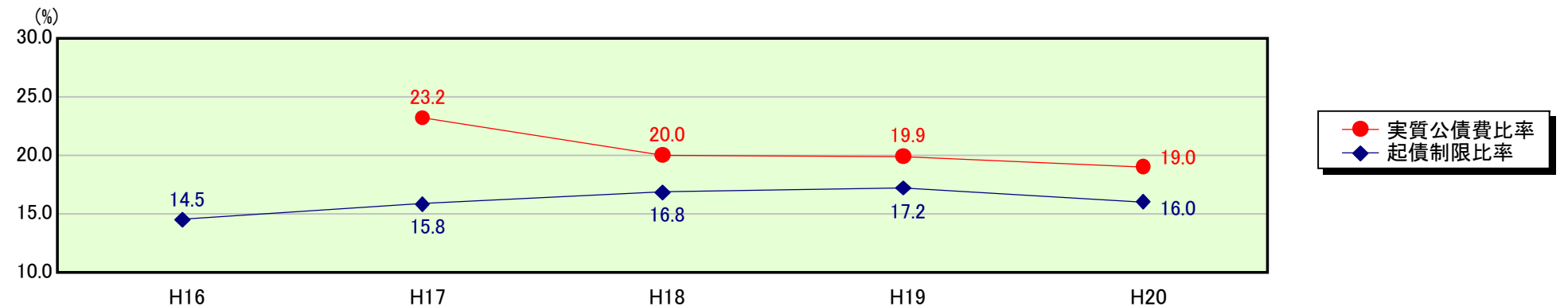


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,707,259	107,227	61,539	74.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	453,229	17,951	15,807	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	383	15	4,424	▲ 99.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,815	3,557	2,297	54.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	1	33	▲ 97.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,073,145	▲ 82,111	▲ 47,475	73.0
合計	1,177,566	46,640	36,664	27.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

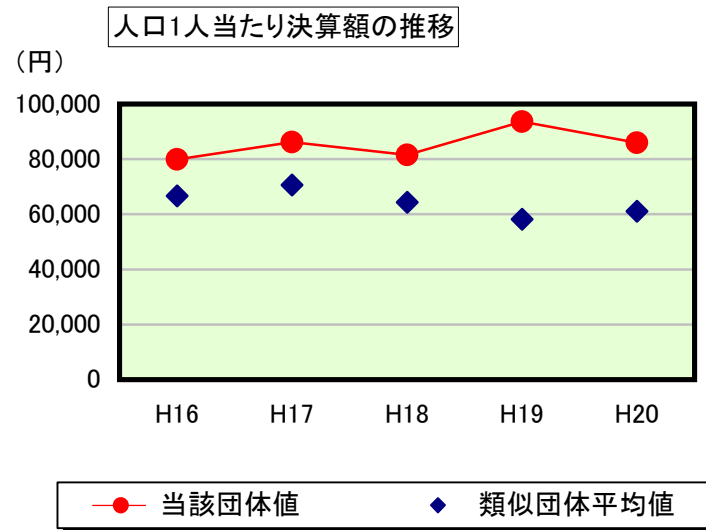
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 紋別市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,138,044	79,960	▲ 12.5	66,667	▲ 13.8	1.3
うち単独分	669,941	25,055	▲ 31.3	29,927	▲ 22.2	▲ 9.1
H17	2,274,569	86,164	7.8	70,563	5.8	2.0
うち単独分	984,056	37,278	48.8	38,225	27.7	21.1
H18	2,116,496	81,488	▲ 5.4	64,305	▲ 8.9	3.5
うち単独分	1,008,010	38,810	4.1	34,136	▲ 10.7	14.8
H19	2,404,452	93,639	14.9	58,137	▲ 9.6	24.5
うち単独分	1,186,972	46,225	19.1	29,406	▲ 13.9	33.0
H20	2,170,172	85,954	▲ 8.2	61,050	5.0	▲ 13.2
うち単独分	1,170,574	46,363	0.3	31,167	6.0	▲ 5.7
過去5年間平均	2,220,747	85,441	▲ 0.7	64,144	▲ 4.3	3.6
うち単独分	1,003,911	38,746	8.2	32,572	▲ 2.6	10.8